

産業廃棄物処理計画書

平成26年 6月30日

兵庫県知事 殿

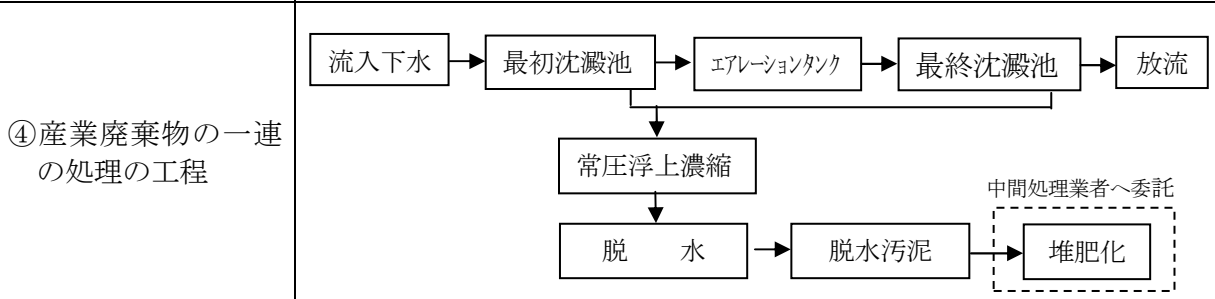
提出者
 住 所 兵庫県洲本市本町三丁目4番10号
 氏 名 洲本市長 竹内 通弘
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
 電話番号 0799-22-3321

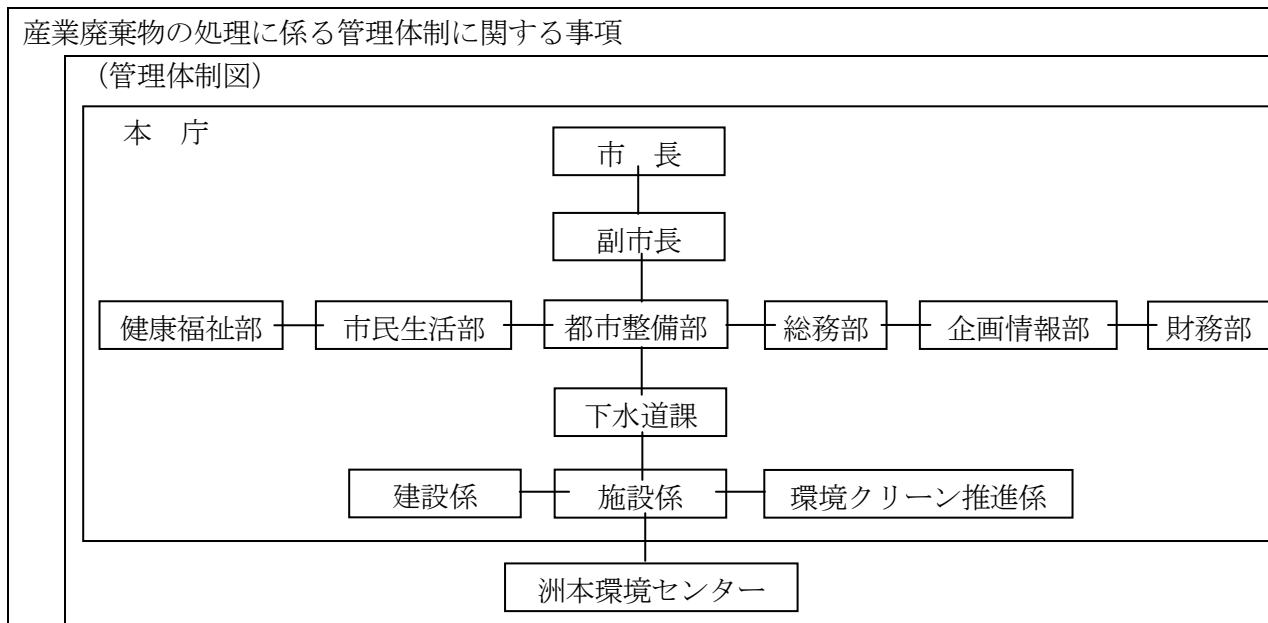
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	洲本環境センター
事業場の所在地	兵庫県洲本市塩屋一丁目1-4
計画期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	3631 下水道処理施設維持管理業
②事業の規模	公共下水道終末処理場 現有: 6,450m ³ /日 (日最大汚水) 平成25年度実績: 流入量 973,687m ³
③従業員数	17人 (平成26年1月現在)





産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（ 25 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	排出量	5,072 t	t
	(これまでに実施した取組) 汚泥性状の向上を図り、排出量の減量化への取り組みを行った。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	排出量	5,100 t	t
	(今後実施する予定の取組) 現在、下水道整備中であり処理区域の拡大、接続率の向上に取り組んでいるため流入下水の増加に伴う廃棄物の排出量は増加し、また流入水質の変動によっても廃棄物の排出量が変動する。 今後においても、水処理の安定化、効率化、汚泥性状の向上を図り一層の廃棄物の排出量の減量化に努める。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 25 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	4,391 t	t
	(これまでに実施した取組) 汚泥性状の向上を図り、排出量の減量化への取り組みを行った。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	4,410 t	t
	(今後実施する予定の取組) 水処理の安定化、効率化、汚泥性状の向上を図り一層の廃棄物の排出量の減量化に努める。		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（ 2 5 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	全処理委託量	681 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	0 t	t
	再生利用業者への処理委託量	681 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) 資源の再利用を目指し、自ら行った中間処理（脱水）後の脱水汚泥を堆肥化して農地等への還元を行っている中間処理業者に委託を行った。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	全処理委託量	690 t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	0 t	t
	再生利用業者への 処理委託量	690 t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	t
	<p>(今後実施する予定の取組)</p> <p>今後も引き続き、資源の再利用を目指し、自ら行った中間処理（脱水）後の脱水汚泥の全量を堆肥化して農地等への還元を行っている中間処理業者に委託を行う。</p>		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。